

令和3年度能代市公営企業会計予算書

目 次

○予算書

議案第 3 7 号	令和 3 年度	能代市水道事業会計予算	1
議案第 3 8 号	令和 3 年度	能代市下水道事業会計予算	5

○予算に関する説明書

令和 3 年度	能代市水道事業会計予算	9
令和 3 年度	能代市下水道事業会計予算	3 1

令和3年度予算書

議案第37号

令和3年度能代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度能代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,940戸
(2) 年間総給水量	4,188,891 m ³
(3) 一日平均給水量	11,476 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管等整備事業事業費 281,008千円
	北部地区配水管整備事業事業費 62,328千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中の解体撤去事業費48,763千円の財源に充てるため、企業債48,000千円を借り入れる。

収 入

第1款 水道事業収益	1,253,813千円
第1項 営業収益	995,247千円
第2項 営業外収益	210,565千円
第3項 特別利益	48,001千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,122,381千円
第1項 営業費用	941,215千円
第2項 営業外費用	129,157千円
第3項 特別損失	51,509千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額408,902千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,173千円、過年度分損益勘定留保資金292,957千円及び当年度分損益勘定留保資金97,772千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	4 1 7 , 0 4 5 千円
第1項 企業債	1 5 2 , 8 0 0 千円
第2項 出資金	2 0 , 0 3 3 千円
第3項 国庫補助金	2 0 , 0 3 3 千円
第4項 他会計補助金	1 2 0 , 2 5 5 千円
第5項 他会計負担金	1 7 , 5 5 4 千円
第6項 工事負担金	8 6 , 3 6 9 千円
第7項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	8 2 5 , 9 4 7 千円
第1項 建設改良費	3 4 4 , 6 2 9 千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	4 8 1 , 3 1 8 千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
解体撤去事業	千円 48,000	証書借入れ 又は 証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管等整備事業	132,800			
北部地区配水管整備事業	20,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,915千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、126,891千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、13,201千円と定める。

令和3年2月22日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第38号

令和3年度能代市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度能代市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	11,948戸
(2) 年間総処理水量	4,178,446 m ³
(3) 一日平均処理水量	11,448 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設改良事業事業費 1,111,593千円
	ポンプ場建設改良事業事業費 10,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,679,376千円
第1項 営業収益	728,185千円
第2項 営業外収益	951,190千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,417,366千円
第1項 営業費用	1,256,573千円
第2項 営業外費用	160,393千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額518,901千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,299千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,966千円、過年度分損益勘定留保資金470,636千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,563,527千円
第1項 企業債	1,080,300千円
第2項 出資金	59,225千円
第3項 国庫補助金	384,500千円
第4項 他会計補助金	702千円
第5項 負担金	38,800千円
支	出
第1款 資本的支出	2,082,428千円
第1項 建設改良費	1,143,788千円
第2項 企業債償還金	938,640千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和 年度 4 ~ 8	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額
令和3年度水洗便所改造資金損失補償	3 ~ 8	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 730,600	証書借入れ 又は 証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業 (特別措置分)	35,900			
資本費平準化債	313,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 69,213千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、533,247千円である。

令和3年2月22日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

令和3年度予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度 能代市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			1,253,813	
	1. 営業収益		995,247	
		1. 給水収益	951,048	水道料金及び消費税相当額
		2. その他営業収益	44,199	下水道使用料徴収事務受託収入等
	2. 営業外収益		210,565	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	6,636	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	202,580	
		4. 雑収益	1,348	庁舎管理負担金等
	3. 特別利益		48,001	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	48,000	公営企業施設等整理債

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			1,122,381	
	1. 営業費用		941,215	
		1. 原水及び浄水費	198,156	浄水場運転管理等委託料、人件費等
		2. 配水及び給水費	95,439	修繕費、量水器取替等委託料、人件費等
		3. 業 務 費	106,660	徴収事務等委託料、人件費等
		4. 総 係 費	36,121	庁舎管理負担金、人件費等
		5. 減 価 償 却 費	493,181	
		6. 資 産 減 耗 費	11,657	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		129,157	
		1. 支 払 利 息	93,958	企業債利息、一時借入金利息
		2. 消 費 税	35,197	
		3. 雑 支 出	2	
	3. 特別損失		51,509	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度分水道料金還付金
		2. 解体撤去事業費	48,763	臥竜山浄水場解体撤去事業費
		3. 資 産 減 耗 費	2,546	臥竜山浄水場解体に伴う固定資産除却費
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			417,045	
	1. 企業債		152,800	
		1. 企業債	152,800	
	2. 出資金		20,033	
		1. 出資金	20,033	北部地区配水管整備事業一般会計出資金
	3. 国庫補助金		20,033	
		1. 国庫補助金	20,033	北部地区配水管整備事業国庫補助金
	4. 他会計補助金		120,255	
		1. 他会計補助金	120,255	一般会計補助金
	5. 他会計負担金		17,554	
		1. 他会計負担金	17,554	消火栓施設工事一般会計負担金
	6. 工事負担金		86,369	
		1. 工事負担金	86,369	配水管移設工事負担金
	7. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			825,947	
	1. 建設改良費		344,629	
		1. 建設費	281,008	工事請負費、委託料、人件費等
		2. 北部地区配水管整備事業費	62,328	工事請負費、委託料、負担金、人件費等
		3. 機械及び装置	1,293	新設量水器
	2. 企業債償還金		481,318	
		1. 企業債償還金	481,318	企業債元金償還金

令和3年度 能代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	69,029,000
	減価償却費	493,181,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,000
	長期前受金戻入額	△ 202,580,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	93,958,000
	固定資産除却損	13,903,000
	未収金の増減額 (△は増加)	58,448,366
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 6,156,000
	未払金の増減額 (△は減少)	90,542,000
	小計	610,353,366
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 93,958,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	516,396,366
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 316,387,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	20,033,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	103,923,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,430,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	152,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 476,708,000
	その他の企業債による収入	48,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 4,610,000
	他会計等からの出資による収入	140,288,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,230,000
IV	資金増加(減少)額	183,736,366
V	資金期首残高	519,772,556
VI	資金期末残高	703,508,922

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 9 人		33,276	19,753	53,029	15,886	68,915	職員数9人の内訳 再任用職員 人 上記以外の職員 9人
前年度	0 人	(0) 9 人		34,386	20,777	55,163	16,411	71,574	職員数9人の内訳 再任用職員 人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	0	△1,110	△1,024	△2,134	△525	△2,659	職員数0人の内訳 再任用職員 人 上記以外の職員 人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	1,059	297	473	472	471	2,829	701
	前年度	1,645	324	264	393	597	2,743	670
	比 較	△586	△27	209	79	△126	86	31
内 訳	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当				計
	本年度	9	12,887	555				19,753
	前年度	42	13,483	616				20,777
	比 較	△33	△596	△61				△1,024

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	△1,110	昇給に伴う増加分	499			
			その他の増減分	△1,609	異動等		
	手 当	△1,024	その他の増減分	△1,024	扶養手当	△586	
					住居手当	△27	
					通勤手当	209	
					特殊勤務手当	79	
					管理職手当	△126	
					時間外勤務手当	86	
					休日勤務手当	31	
					管理職員特別勤務手当	△33	
期末勤勉手当	△596						
寒冷地手当	△61						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
		令和3年4月1日現在	平均給料月額 306,897 円
	平均給与月額 353,060 円	358,797 円	
	平均年齢 38.7 歳	41.8 歳	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 332,067 円	339,090 円	
	平均給与月額 387,367 円	380,185 円	
	平均年齢 44.8 歳	45.0 歳	

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	149,610 円	149,610 円
大 学 卒	181,928 円	181,928 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年4月1日現在	1 級	人	%	令和2年4月1日現在	1 級	1 人	11.1 %
	2 級	2	22.2		2 級	1	11.1
	3 級	3	33.3		3 級	3	33.4
	4 級	3	33.3		4 級	2	22.2
	5 級				5 級	1	11.1
	6 級	1	11.2		6 級	1	11.1
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行政職	区 分		行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	前 年 度	職員数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)				3号給 (人)	
		4号給 (人)		9		4号給 (人)	8
		6号給 (人)				6号給 (人)	
	8号給 (人)			8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	比率 (B) / (A) (%)	88.9				

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在) (%)	60.0
支給対象職員一人当たり平均支給月額 (円)	6,007
代表的な特殊勤務手当の名称	企業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 7 5 月分	2 . 1 7 5 月分	4 . 3 5 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和3年度 能代市水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和4年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		185,556,080	
ロ.	建 物	610,982,342		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 299,336,391		311,645,951
ハ.	構 築 物	19,504,267,880		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,754,684,585		11,749,583,295
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,007,542,942		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,214,593,603		792,949,339
ホ.	車 両 運 搬 具	12,853,996		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,255,438		3,598,558
ヘ.	工 具 器 具 備 品	131,226,799		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 97,195,618		34,031,181
ト.	建 設 仮 勘 定		2,510,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,079,874,404
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		581,600	
ロ.	橋 り ょ う 利 用 権	12,647,858		
	橋 り ょ う 利 用 権 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,746,660		2,901,198
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,482,798
	固 定 資 産 合 計			13,083,357,202

2. 流動資産

(1) 現金預金		703,508,922	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	28,639,930		
ロ. 営業外未収金	756,000		
ハ. その他未収金	57,503,000		
未収金合計		86,898,930	
(3) 貸倒引当金		△ 1,399,648	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	1,960,160		
ロ. 水量水器	13,829,255		
貯蔵品合計		15,789,415	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	11,153,816		
その他流動資産合計		11,153,816	
流動資産合計			815,951,435
資産合計			13,899,308,637

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,408,928,570		
ロ. その他の企業債	84,590,000		
企業債合計		5,493,518,570	
固定負債合計			5,493,518,570

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	483,681,000		
ロ. その他の企業債	9,400,000		
企業債合計		493,081,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	133,064,000		
ロ. 未払い消費税	7,876,000		
ハ. その他未払金	17,229,000		
未払金合計		158,169,000	
(3) 引当金		4,576,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	54,284,303		
その他流動負債合計		54,284,303	
流動負債合計			710,110,303
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,988,587,313	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,922,688,786	
繰延収益合計			3,065,898,527
負債合計			9,269,527,400

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	15,512,546		
ロ. 繰入資本金	2,233,201,513		
ハ. 組入資本金	2,331,232,356		

自己資本金合計			4,579,946,415	
資本金合計				4,579,946,415
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	80,978,811			
ロ. 当年度未処理欠損金	<u>△ 100,172,989</u>			
繰越利益剰余金年度末残高		△ 19,194,178		
当年度純利益		<u>69,029,000</u>		
利益剰余金合計			<u>49,834,822</u>	
剰余金合計				<u>49,834,822</u>
資本金合計				<u>4,629,781,237</u>
負債資本合計				<u>13,899,308,637</u>

令和2年度 能代市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

1. 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	825,193,000		
(2) 受託工事収益	75,457,000		
(3) その他の営業収益	61,630,000	962,280,000	
2. 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	163,878,000		
(2) 配水及び給水費	84,591,000		
(3) 業務費	96,080,000		
(4) 総係費	33,896,000		
(5) 受託工事費	68,597,000		
(6) 減価償却費	434,954,000		
(7) 資産減耗費	6,554,000		
(8) その他の営業費用	1,000	888,551,000	
営業利益			73,729,000
3. 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	2,545,000		
(3) 長期前受金戻入	156,624,000		
(4) 雑収益	1,259,000	160,429,000	
4. 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	93,606,000		
(2) 雑支出	2,000	93,608,000	66,821,000
経常利益			140,550,000

5. 水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益		1,000	
6. 水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200,000		
(2) 解体撤去事業費	41,880,000		
(3) 資産減耗費	8,073,000	50,153,000	△ 50,152,000
7. 予備費			
(1) 予備費		500,000	△ 500,000
當年度純利益			89,898,000
前年度繰越利益剰余金			80,978,811
當年度未処分利益剰余金			170,876,811

令和2年度 能代市水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和3年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		179,686,741	
ロ.	建 物	503,227,926		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 287,713,391	215,514,535	
ハ.	構 築 物	17,130,039,995		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,404,201,962	9,725,838,033	
ニ.	機 械 及 び 装 置	2,875,147,945		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,142,353,619	732,794,326	
ホ.	車 両 運 搬 具	12,853,996		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,941,438	5,912,558	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	129,320,799		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 92,618,618	36,702,181	
ト.	建 設 仮 勘 定		659,126,250	
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,555,574,624
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		581,600	
ロ.	橋 り ょ う 利 用 権	12,647,858		
	橋 り ょ う 利 用 権 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,439,660	3,208,198	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,789,798
	固 定 資 産 合 計			11,559,364,422

2. 流動資産

(1) 現金預金		519,772,556	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	46,239,296		
ロ. 営業外未収金	790,000		
ハ. その他未収金	93,318,000		
未収金合計		145,347,296	
(3) 貸倒引当金		△ 1,399,648	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	2,260,160		
ロ. 水量水器	7,373,255		
貯蔵品合計		9,633,415	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	11,153,816		
その他流動資産合計		11,153,816	
流動資産合計			684,507,435
資産合計			12,243,871,857

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,602,681,646		
ロ. その他の企業債	41,390,000		
企業債合計		4,644,071,646	
固定負債合計			4,644,071,646

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	382,192,000		
ロ. その他の企業債	4,610,000		
企業債合計		386,802,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	36,043,000		
ロ. 未払い消費税	14,102,000		
ハ. その他未払金	17,482,000		
未払金合計		67,627,000	
(3) 引当金		4,547,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	54,284,303		
その他流動負債合計		54,284,303	
流動負債合計			513,260,303
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,296,584,587	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,730,681,905	
繰延収益合計			2,565,902,682
負債合計			7,723,234,631

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	15,512,546		
ロ. 繰入資本金	2,092,913,513		
ハ. 組入資本金	2,241,334,356		

自己資本金合計		4,349,760,415	
資本金合計			4,349,760,415
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	80,978,811		
当年度純利益	89,898,000		
利益剰余金合計		170,876,811	
剰余金合計			170,876,811
資本合計			4,520,637,226
負債資本合計			12,243,871,857

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は727,922千円である。

下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度 能代市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			1,679,376	
	1. 営業収益		728,185	
		1. 下水道使用料	446,519	下水道使用料及び消費税相当額
		2. 他会計負担金	281,355	雨水処理負担金等
		3. その他営業収益	311	
	2. 営業外収益		951,190	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	532,545	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	383,513	
		4. 雑収益	1,906	
		5. 消費税還付金	33,225	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			1,417,366	
	1. 営業費用		1,256,573	
		1. 管 渠 費	49,184	維持管理等委託料、修繕費、人件費等
		2. ポ ン プ 場 費	34,976	維持管理等委託料、動力費、修繕費等
		3. 処 理 場 費	204,052	維持管理等委託料、動力費、負担金等
		4. 普 及 指 導 費	619	水洗便所改造資金利子補給費補助金等
		5. 業 務 費	34,359	下水道使用料徴収事務委託料
		6. 総 係 費	31,404	庁舎管理負担金、人件費等
		7. 減 価 償 却 費	899,839	
		8. 資 産 減 耗 費	2,139	
		9. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		160,393	
		1. 支 払 利 息	160,392	企業債利息、一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	過年度分使用料還付金
	4. 予 備 費		300	
		1. 予 備 費	300	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			1,563,527	
	1. 企業債		1,080,300	
		1. 企業債	1,080,300	
	2. 出資金		59,225	
		1. 出資金	59,225	一般会計出資金
	3. 国庫補助金		384,500	
		1. 国庫補助金	384,500	
	4. 他会計補助金		702	
		1. 他会計補助金	702	一般会計補助金
	5. 負担金		38,800	
		1. 受益者負担金	38,800	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			2,082,428	
	1. 建設改良費		1,143,788	
		1. 管渠建設改良費	1,111,593	工事請負費、委託料、補償費、事務費
		2. ポンプ場建設改良費	10,000	委託料
		3. 建設総務費	22,195	受益者負担金徴収事務等委託料、人件費等
	2. 企業債償還金		938,640	
		1. 企業債償還金	938,640	企業債元金償還金

令和3年度 能代市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	213,819,000
	減価償却費	899,839,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,000
	長期前受金戻入額	△ 383,513,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	160,392,000
	固定資産除却損	2,139,000
	未収金の増減額 (△は増加)	8,720,172
	未払金の増減額 (△は減少)	3,446,650
	小計	904,887,822
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 160,392,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	744,496,822
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 992,141,909
	国庫補助金等による収入	379,163,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	638,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,340,909
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,080,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 938,640,000
	他会計等からの出資による収入	59,225,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	200,885,000
IV	資金増加(減少)額	333,040,913
V	資金期首残高	895,285,670
VI	資金期末残高	1,228,326,583

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(3) 8 人	5,367	29,761	19,106	54,234	14,979	69,213	職員数8人の内訳 再任用職員 人 会計年度任用職員 人 上記以外の職員 8人
前年度	0 人	(3) 9 人	5,365	33,653	21,172	60,190	17,174	77,364	職員数9人の内訳 再任用職員 人 会計年度任用職員 人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) △1	2	△3,892	△2,066	△5,956	△2,195	△8,151	職員数△1人の内訳 再任用職員 人 会計年度任用職員 人 上記以外の職員 △1人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		手 当 の	本 年 度	1,419	648	149	405	3,571
	前 年 度	1,256	972	173	405	3,571	37	24
	比 較	163	△324	△24	0	0	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本 年 度	12,231	622					19,106
	前 年 度	14,132	602					21,172
	比 較	△1,901	20					△2,066

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	() 8人	0	29,761	17,985	47,746	13,802	61,548	職員数8人の内訳 再任用職員 人 再任用以外の職員 8人
前年度	0人	() 9人	0	33,653	20,155	53,808	16,037	69,845	職員数9人の内訳 再任用職員 人 再任用以外の職員 9人
比 較	0	() △1	0	△3,892	△2,170	△6,062	△2,235	△8,297	職員数△1人の内訳 再任用職員 人 再任用以外の職員 △1人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	手当の	本年度	1,419	648	149	405	3,571	37
前年度		1,256	972	173	405	3,571	37	24
比 較		163	△324	△24	0	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本年度	11,110	622					17,985
	前年度	13,115	602					20,155
	比 較	△2,005	20					△2,170

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 一般職	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	(3) 0 人	5,367	0	1,121	6,488	1,177	7,665	
前年度	(3) 0 人	5,365	0	1,017	6,382	1,137	7,519	
比 較	(0) 0	2	0	104	106	40	146	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内 訳	区 分	期末勤勉手当					計
	本年度	1,121					1,121
	前年度	1,017					1,017
	比 較	104					104

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	△3,892	昇給に伴う増加分	531			
			その他の増減分	△4,423	異動等		
	手 当	△2,170	その他の増減分	△2,170	扶養手当	163	
					住居手当	△324	
					通勤手当	△24	
期末勤勉手当					△2,005		
寒冷地手当	20						
任用職員年度	報 酬	2	増 減 分	2	異動等		
	手 当	104	増 減 分	104	期末手当		
合 計	報 酬	2					
	給 料	△3,892					
	手 当	△2,066					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
		令和3年4月1日現在	平均給料月額 308,443 円
	平均給与月額 329,529 円	236,826 円	
	平均年齢 38.8 歳	35.0 歳	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 346,359 円	274,479 円	
	平均給与月額 368,779 円	306,854 円	
	平均年齢 45.1 歳	35.0 歳	

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	149,610 円	149,610 円
大 学 卒	181,928 円	181,928 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年4月1日現在	1 級	1 人	12.5 %	令和2年4月1日現在	1 級	1 人	11.1 %
	2 級				2 級		
	3 級	4	50.0		3 級	4	44.5
	4 級	2	25.0		4 級	3	33.3
	5 級				5 級		
	6 級	1	12.5		6 級	1	11.1
	7 級				7 級		
	計	8	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行政職	区 分		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)		1		3号給 (人)	1
		4号給 (人)		7		4号給 (人)	8
		6号給 (人)				6号給 (人)	
	8号給 (人)			8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 7 5 月分	2 . 1 7 5 月分	4 . 3 5 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	その他
平成29年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	平成29年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	年度 平成30～ 令和2	58	年度 令和3～4	4			4
平成29年度水洗便所改造資金 損失補償	平成29年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	平成29～ 令和2		3～4	100			100
平成30年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	平成30年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	令和元～2	35	3～5	10			10
平成30年度水洗便所改造資金 損失補償	平成30年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	平成30～ 令和2		3～5	82			82
令和元年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和元年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	令和2	61	3～6	57			57
令和元年度水洗便所改造資金 損失補償	令和元年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	令和元～2		3～6	317			317
令和2年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和2年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			3～7	298			298
令和2年度水洗便所改造資金 損失補償	令和2年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	令和2		3～7	507			507
令和3年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			4～8	473			473
令和3年度水洗便所改造資金 損失補償	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額			3～8	600			600

令和3年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和4年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		494,480,963	
ロ.	建 物	1,008,361,292		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 272,456,642		735,904,650
ハ.	構 築 物	24,147,962,122		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,931,096,167		19,216,865,955
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,219,528,345		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,858,332,366		3,361,195,979
ホ.	車 両 運 搬 具	423,200		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 402,040		21,160
ヘ.	工 具 器 具 備 品	23,889,225		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,865,166		5,024,059
ト.	建 設 仮 勘 定		23,432,091	
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,836,924,857
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		828,000	
ロ.	施 設 利 用 権	78,757,101		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,111,000		74,646,101
	無 形 固 定 資 産 合 計			75,474,101
	固 定 資 産 合 計			23,912,398,958

2. 流動資産

(1) 現金預金		1, 228, 326, 583	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	49, 638, 352		
ロ. 営業外未収金	33, 225, 000		
未収金合計		82, 863, 352	
(3) 貸倒引当金		△ 339, 000	
流動資産合計			1, 310, 850, 935
資産合計			25, 223, 249, 893

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12, 157, 044, 394		
企業債合計		12, 157, 044, 394	
固定負債合計			12, 157, 044, 394

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	986, 612, 000		
企業債合計		986, 612, 000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	22, 427, 000		
ロ. その他未払金	57, 189, 400		
未払金合計		79, 616, 400	
(3) 引当金		4, 329, 000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	1, 036, 000		
その他流動負債合計		1, 036, 000	
流動負債合計			1, 071, 593, 400

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,343,149,878	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,939,345,574</u>	
繰延収益合計			<u>9,403,804,304</u>
負債合計			<u>22,632,442,098</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	946,857,519		
ロ. 繰入資本金	689,262,000		
ハ. 組入資本金	<u>740,869,276</u>		
自己資本金合計		<u>2,376,988,795</u>	
資本金合計			<u>2,376,988,795</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	<u>213,819,000</u>		
利益剰余金合計		<u>213,819,000</u>	
剰余金合計			<u>213,819,000</u>
資本合計			<u>2,590,807,795</u>
負債資本合計			<u>25,223,249,893</u>

令和2年度 能代市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

1. 下水道事業営業収益			
(1) 下水道使用料	407,818,000		
(2) 他会計負担金	212,027,000		
(3) その他の営業収益	<u>280,000</u>	620,125,000	
2. 下水道事業営業費用			
(1) 管渠費	41,776,000		
(2) ポンプ場費	33,985,000		
(3) 処理場費	179,508,000		
(4) 普及指導費	212,000		
(5) 業務費	31,277,000		
(6) 総係費	31,697,000		
(7) 減価償却費	820,018,000		
(8) 資産減耗費	4,280,000		
(9) その他の営業費用	<u>1,000</u>	<u>1,142,754,000</u>	
営業損失			522,629,000
3. 下水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	520,348,000		
(3) 長期前受金戻入	347,379,000		
(4) 雑収益	<u>2,365,000</u>	870,093,000	
4. 下水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	145,638,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>145,639,000</u>	<u>724,454,000</u>
経常利益			<u>201,825,000</u>

5. 下水道事業特別利益		
(1) 過年度損益修正益	1,000	
6. 下水道事業特別損失		
(1) 過年度損益修正損	91,000	<u>△ 90,000</u>
7. 予備費		
(1) 予備費	300,000	<u>△ 300,000</u>
當年度純利益		201,435,000
前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
當年度未処分利益剰余金		<u><u>201,435,000</u></u>

令和2年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和3年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		494,480,963	
ロ.	建 物	1,008,361,292		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 232,597,642		775,763,650
ハ.	構 築 物	23,169,691,445		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,361,133,831		18,808,557,614
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,219,528,345		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,574,659,366		3,644,868,979
ホ.	車 両 運 搬 具	423,200		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 402,040		21,160
ヘ.	工 具 器 具 備 品	23,889,225		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 17,218,166		6,671,059
ト.	建 設 仮 勘 定		14,270,182	
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,744,633,607
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		828,000	
ロ.	施 設 利 用 権	78,757,101		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,055,000		76,702,101
	無 形 固 定 資 産 合 計			77,530,101
	固 定 資 産 合 計			23,822,163,708

2. 流動資産			
(1) 現金預金		895,285,670	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	49,513,524		
ロ. 営業外未収金	42,070,000		
未収金合計		91,583,524	
(3) 貸倒引当金		△ 339,000	
流動資産合計			986,530,194
資産合計			24,808,693,902

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,063,356,394		
企業債合計		12,063,356,394	
固定負債合計			12,063,356,394
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	938,640,000		
企業債合計		938,640,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	25,268,000		
ロ. その他未払金	50,901,750		
未払金合計		76,169,750	
(3) 引当金		4,212,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	1,036,000		
その他流動負債合計		1,036,000	
流動負債合計			1,020,057,750

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,963,535,576	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,556,019,613</u>	
繰延収益合計			<u>9,407,515,963</u>
負債合計			<u>22,490,930,107</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	946,857,519		
ロ. 繰入資本金	630,037,000		
ハ. 組入資本金	<u>539,434,276</u>		
自己資本金合計		<u>2,116,328,795</u>	
資本金合計			<u>2,116,328,795</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	<u>201,435,000</u>		
利益剰余金合計		<u>201,435,000</u>	
剰余金合計			<u>201,435,000</u>
資本合計			<u>2,317,763,795</u>
負債資本合計			<u>24,808,693,902</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,202,710千円である。

